



決算説明会

2014年（平成26年）5月23日

ネツレン

高周波熱錬株式会社



I 経営実績の推移

II 第12次中期経営計画と今後の展開

III 新商品・新技術・新規事業の推進

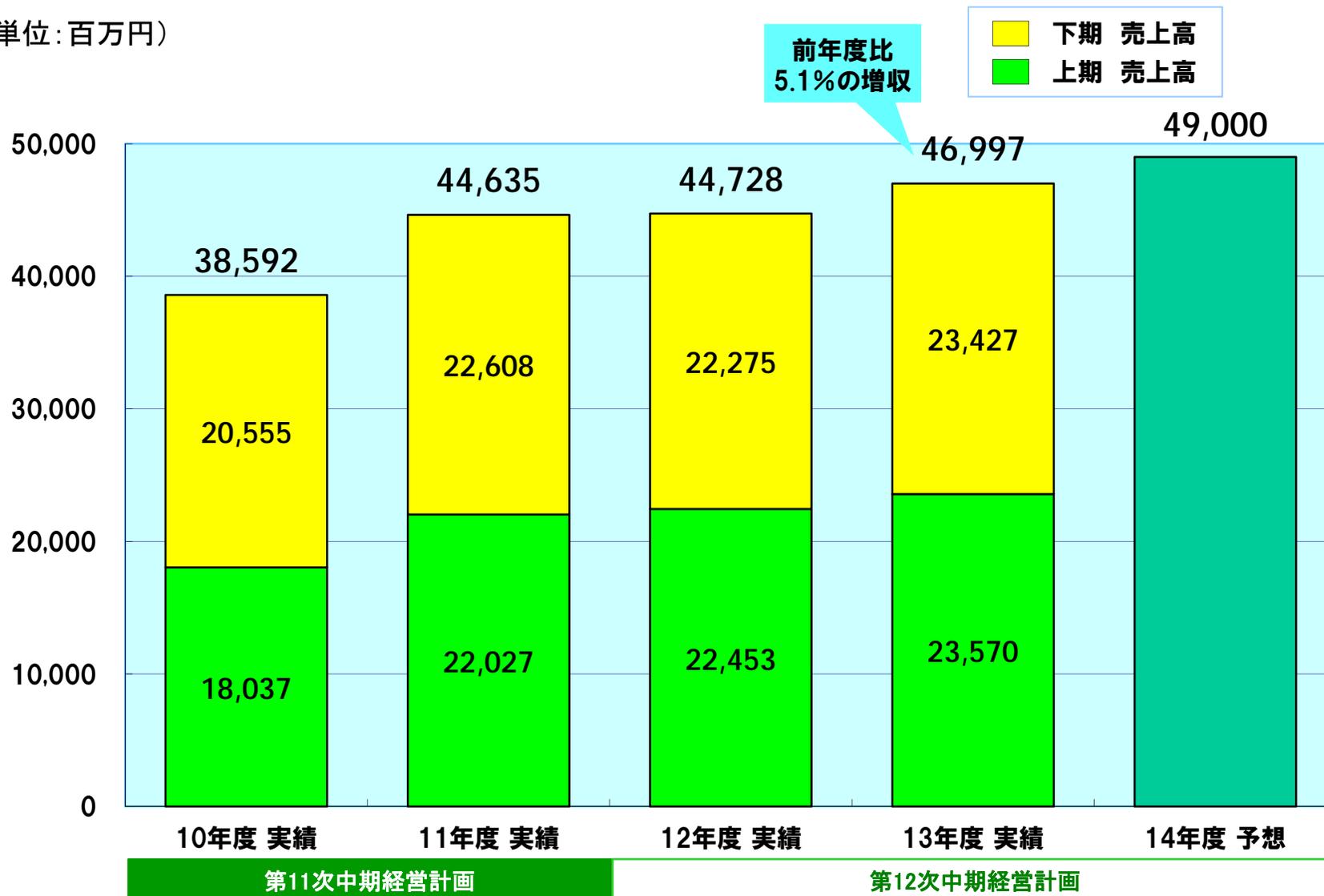
IV 2014年(平成26年)3月期 連結決算の概要

I 経営実績の推移

1

連結売上高

(単位:百万円)

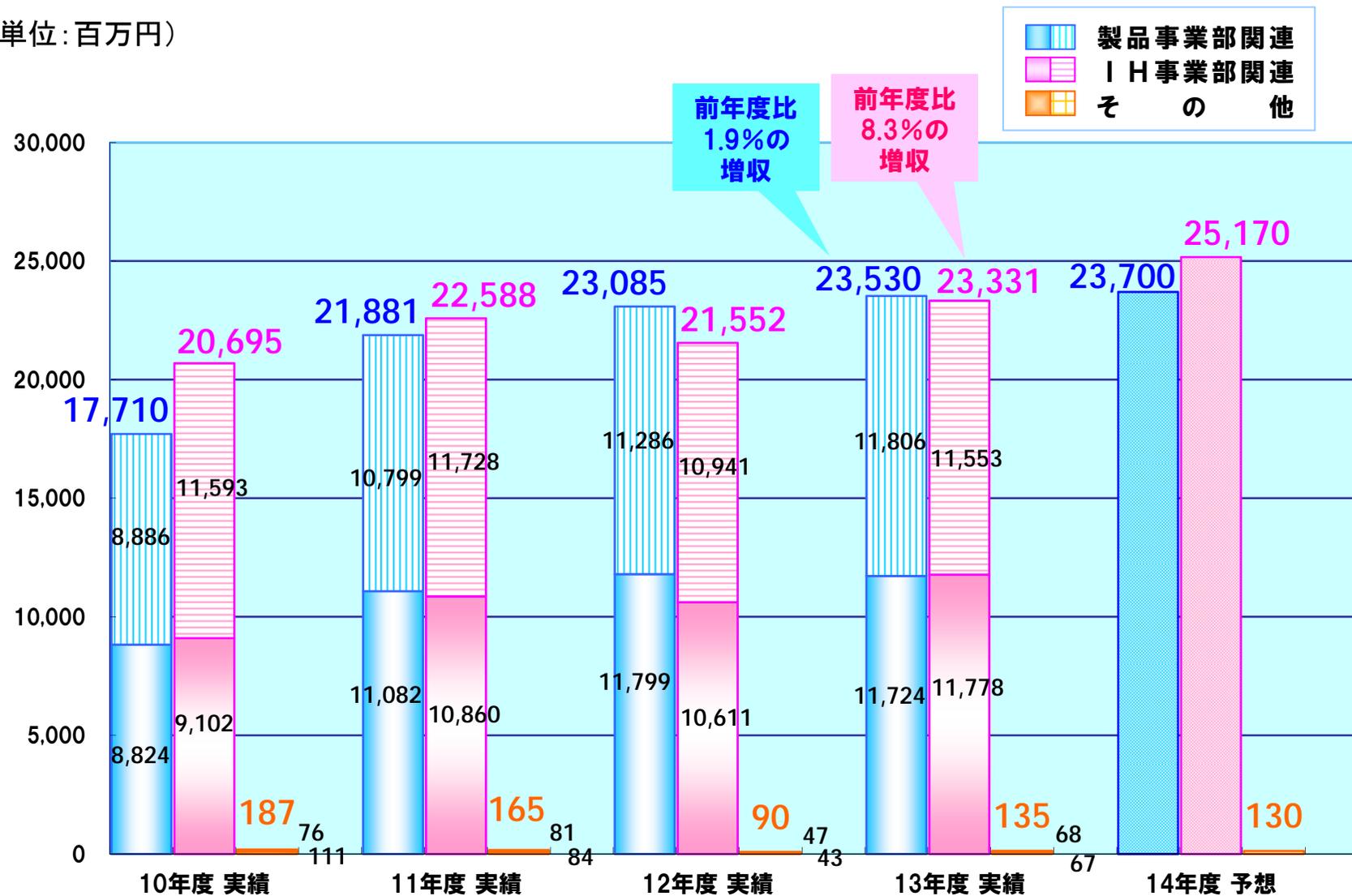


※換算レート ・14年度 1中国元=16円、1USドル=101円
 ・13年度 1中国元=17円、1USドル=105円

2

セグメント情報(連結売上高)

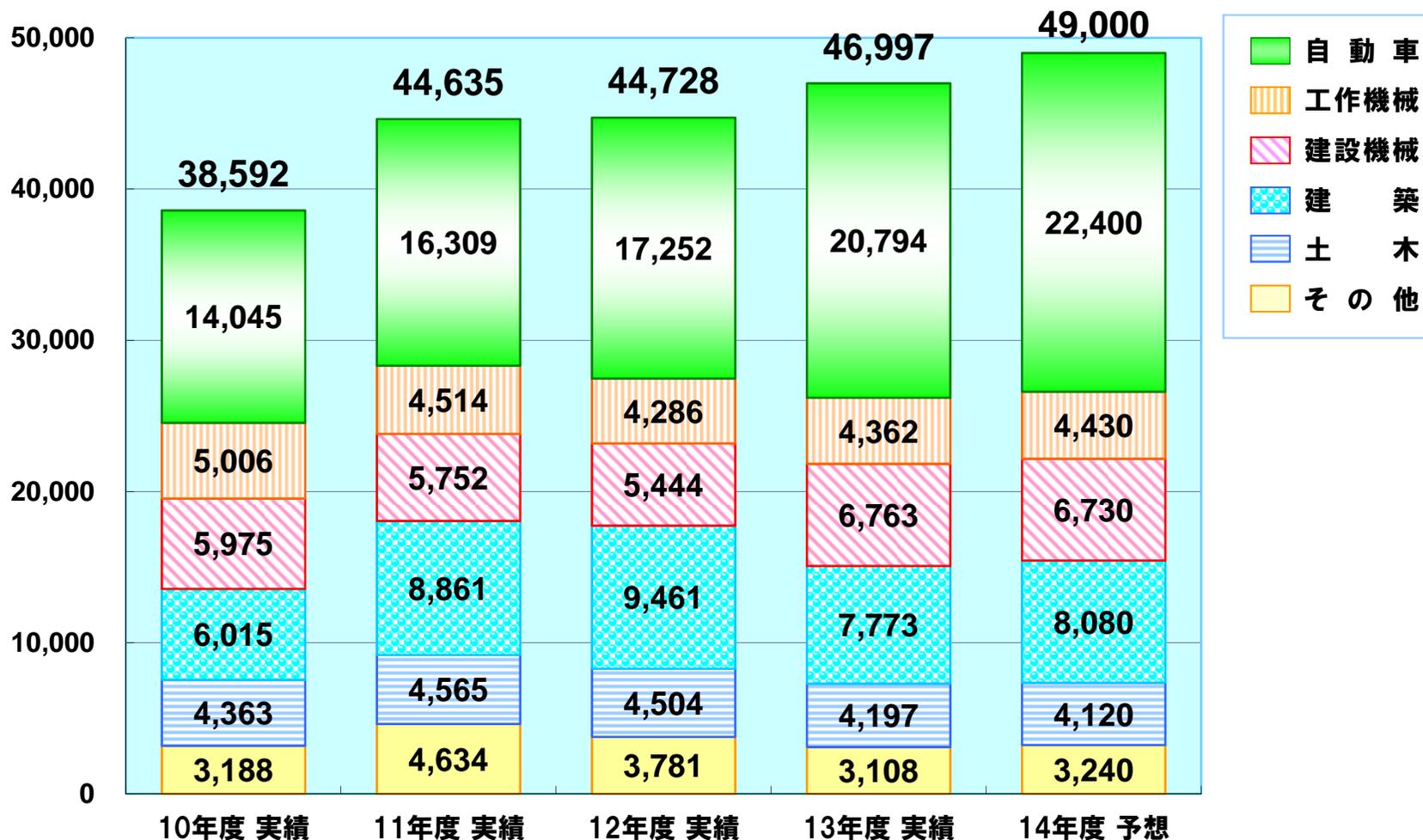
(単位:百万円)



3

業界別売上高

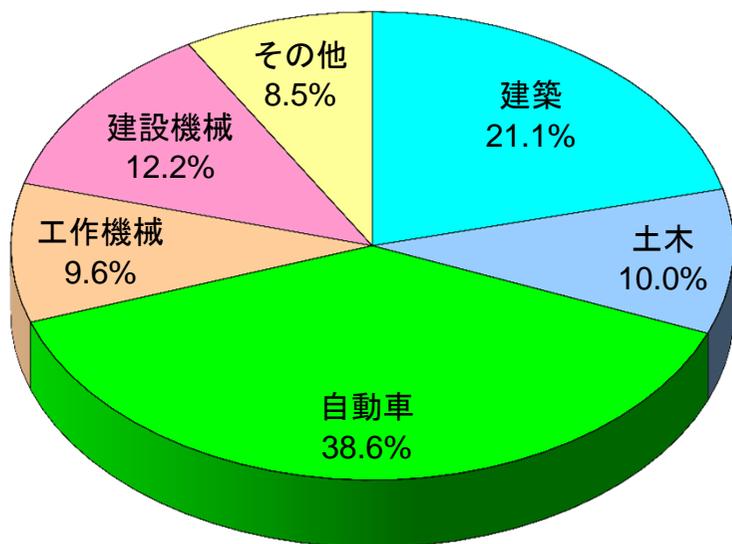
(単位:百万円)



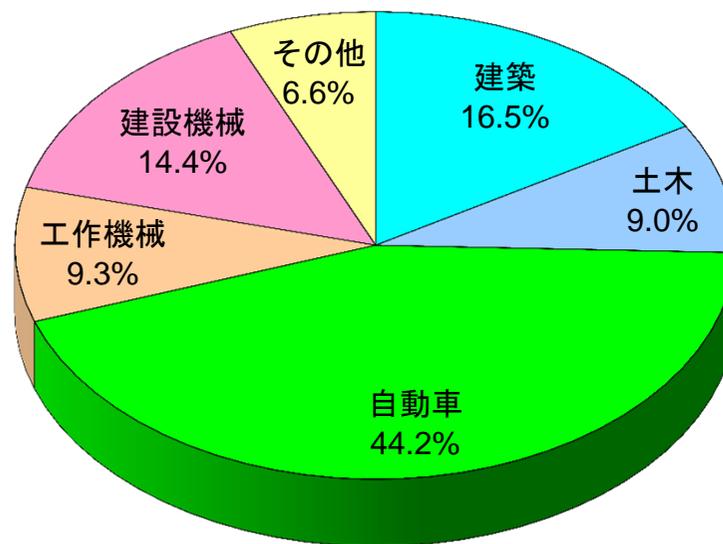
4

業界別売上高比率

2012年度実績



2013年度実績

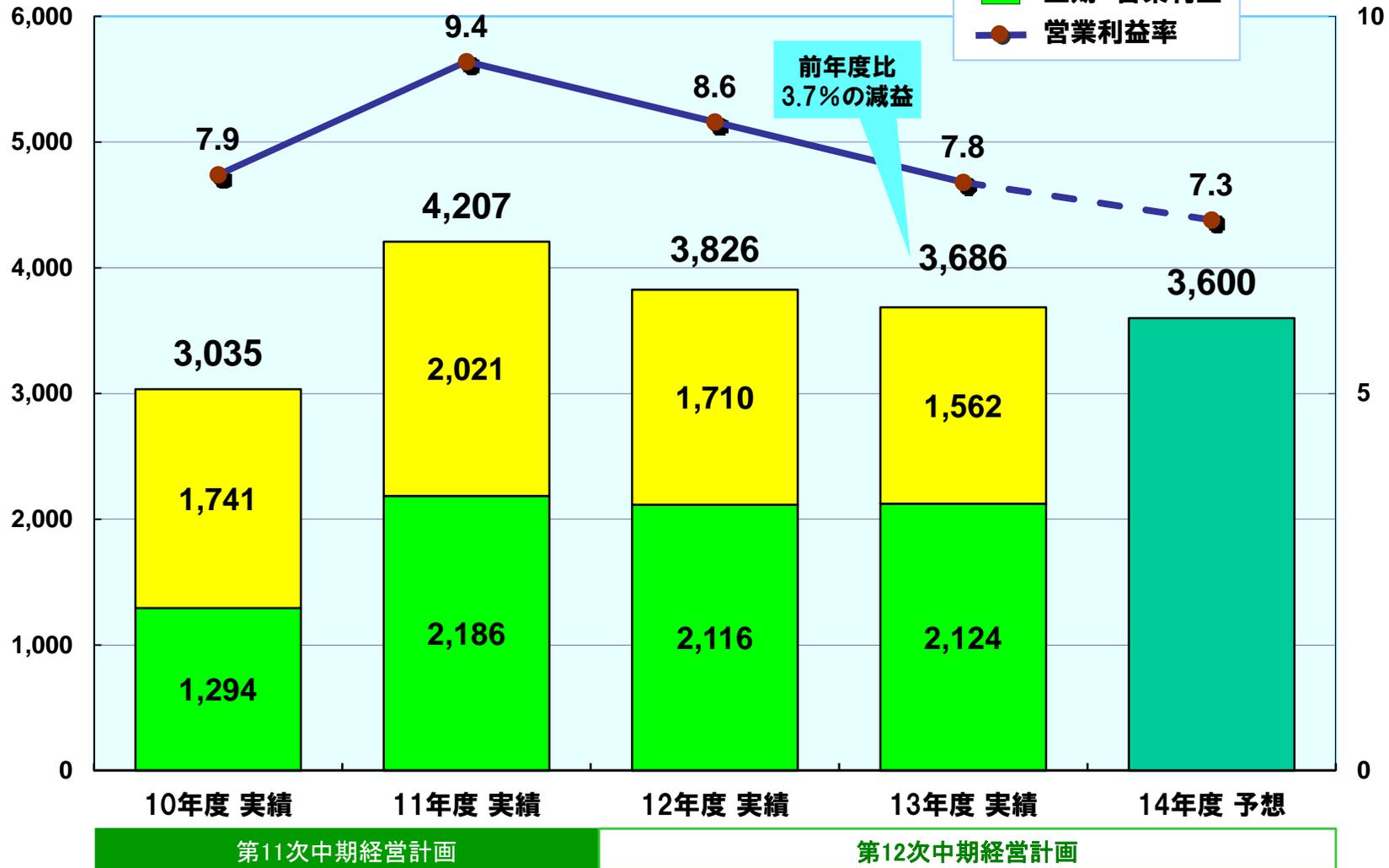


5

営業利益・営業利益率

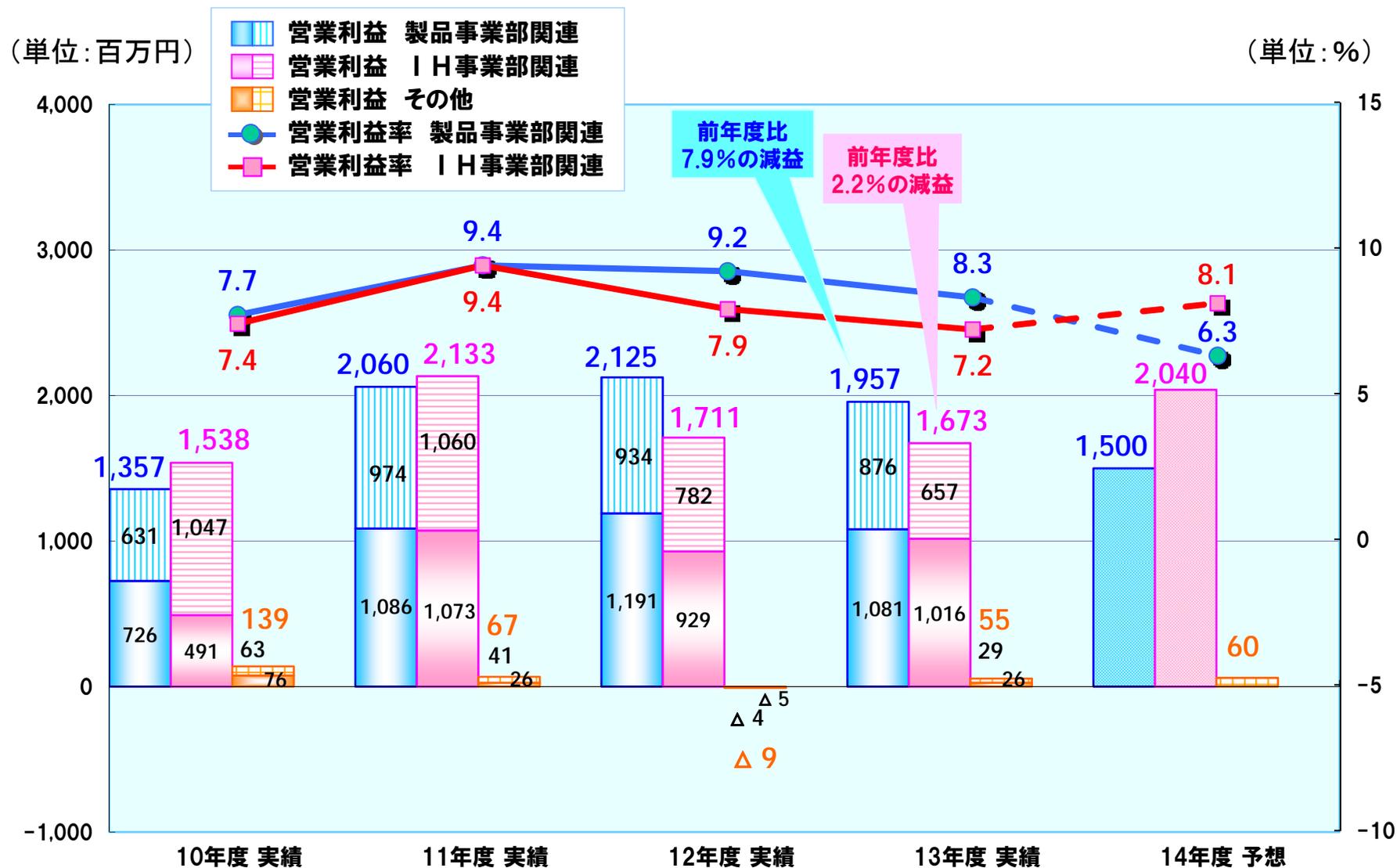
(単位:百万円)

(単位:%)



6

セグメント情報(営業利益・営業利益率)

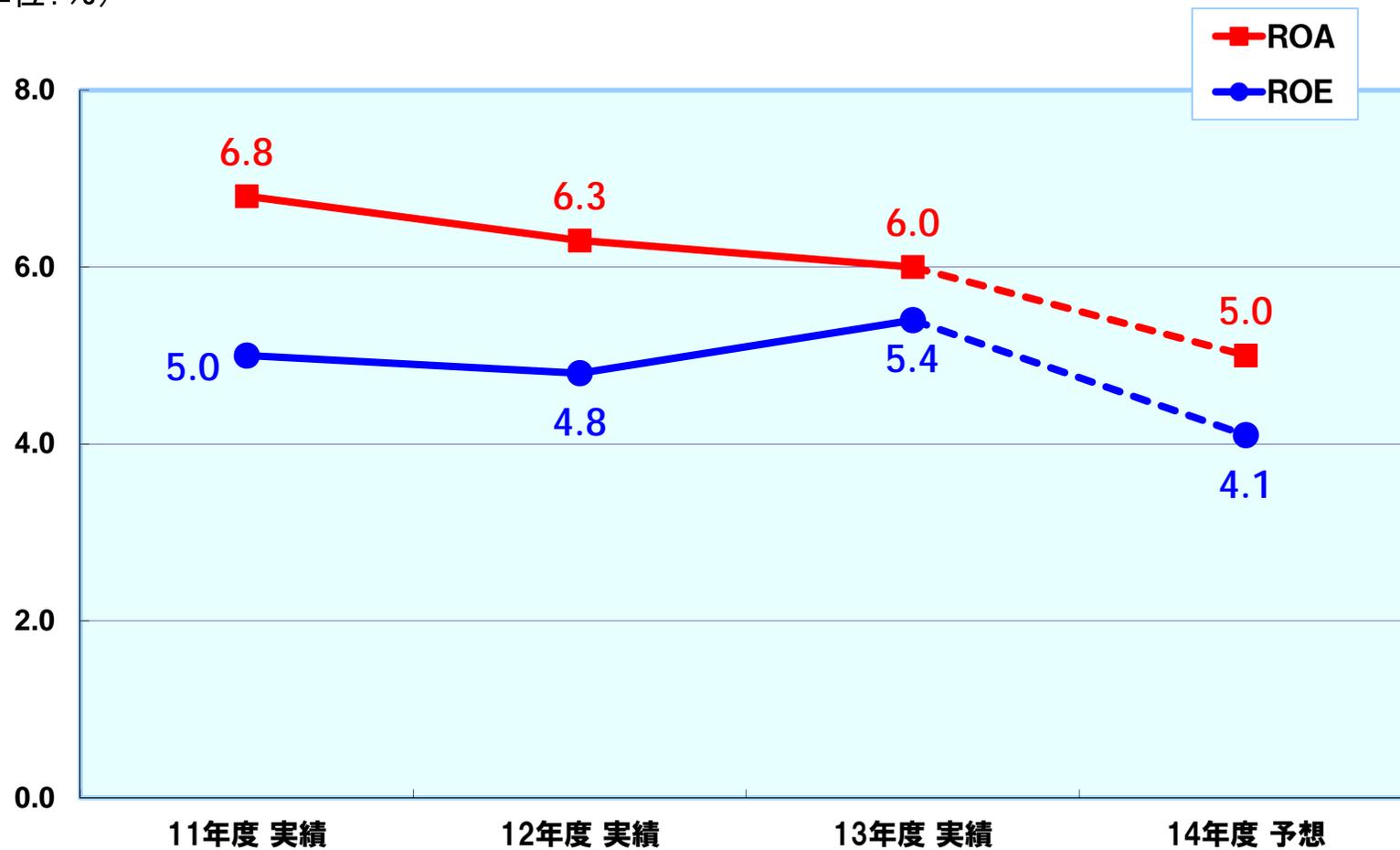


※セグメント間取引消去を含む。



ROA・ROE

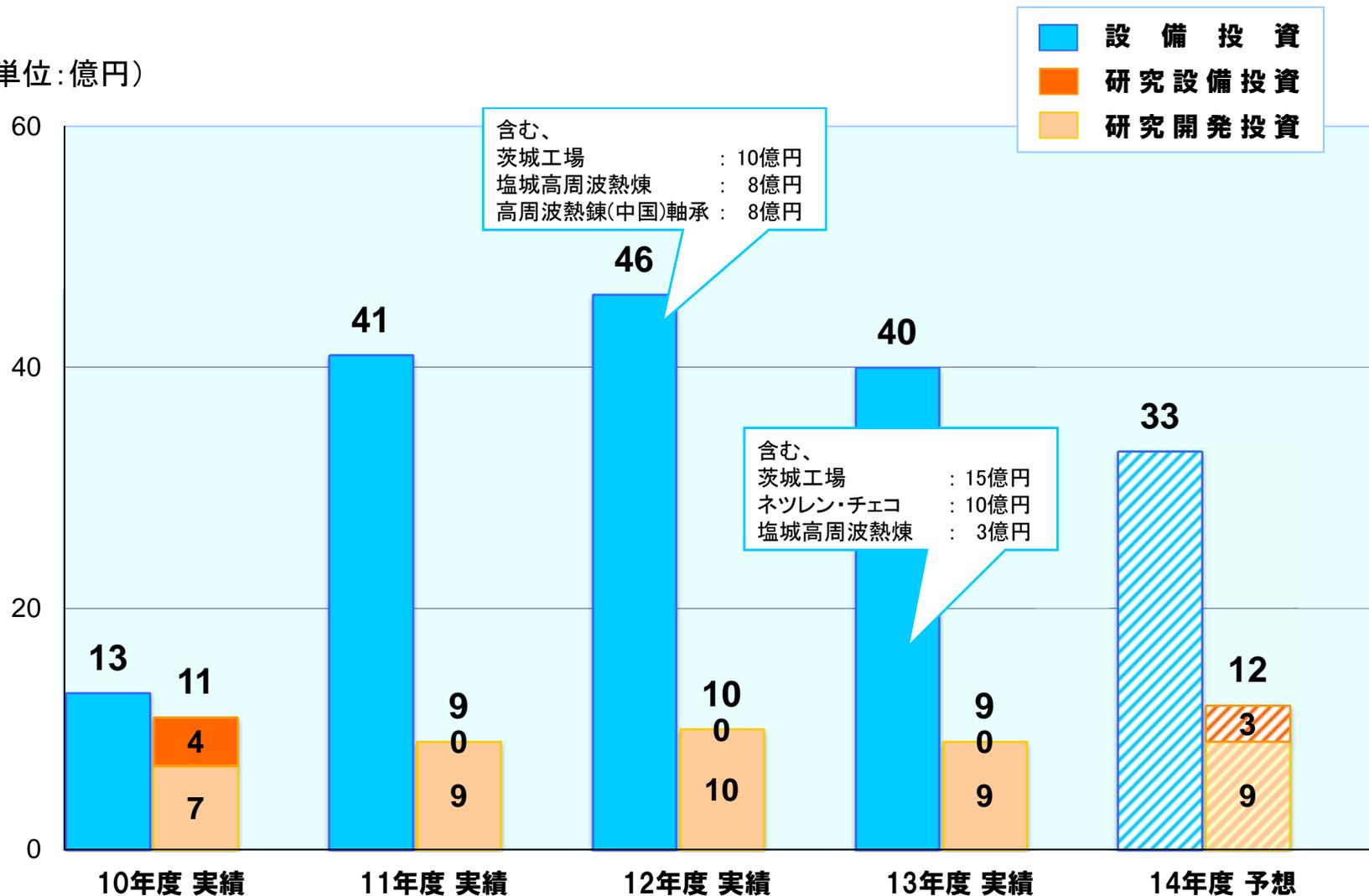
(単位: %)



8

設備投資・研究開発投資

(単位:億円)

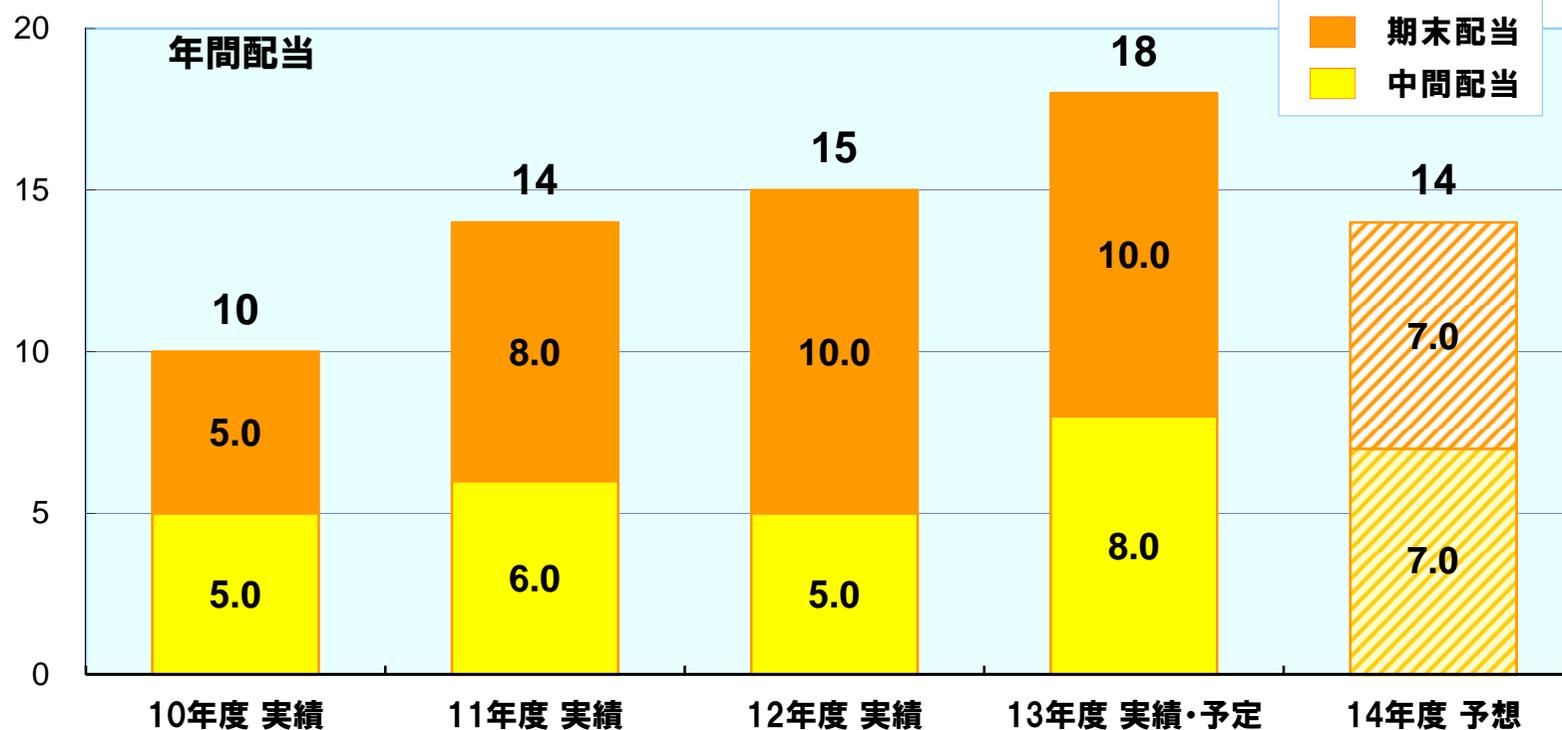


基本方針

基本的には、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境および財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としています。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処としています。
(2011年10月13日公表)

(単位:円)



Ⅱ 第12次中期経営計画と今後の展開

スローガン 「Global Challenge 30」

〔中期経営方針〕

1. 成長戦略の遂行と基盤づくり
2. グローバル事業の展開
3. 人財の確保と育成

〔主旨〕

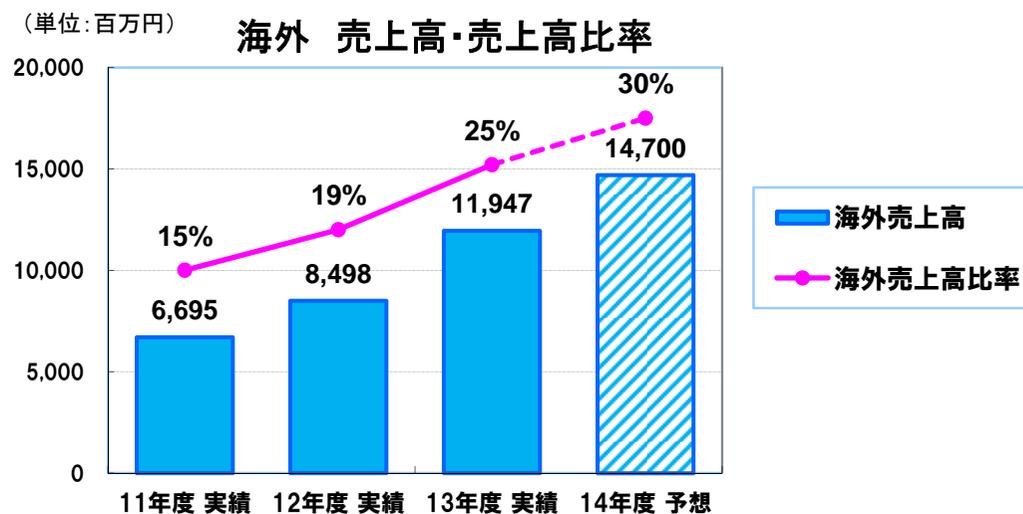
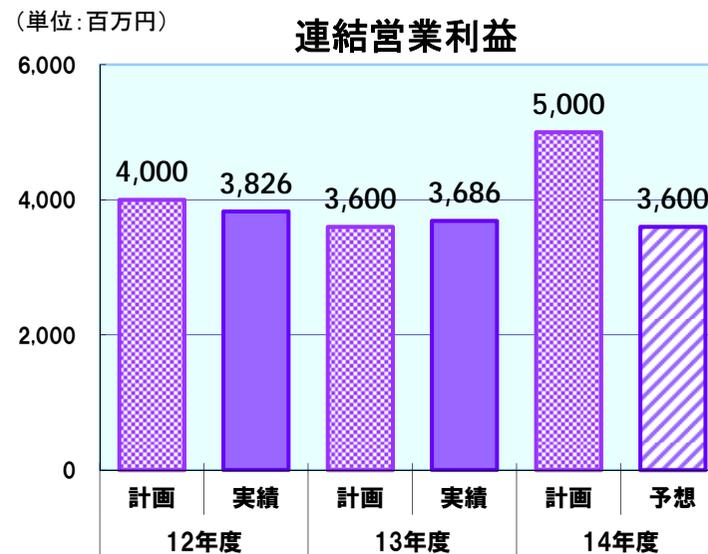
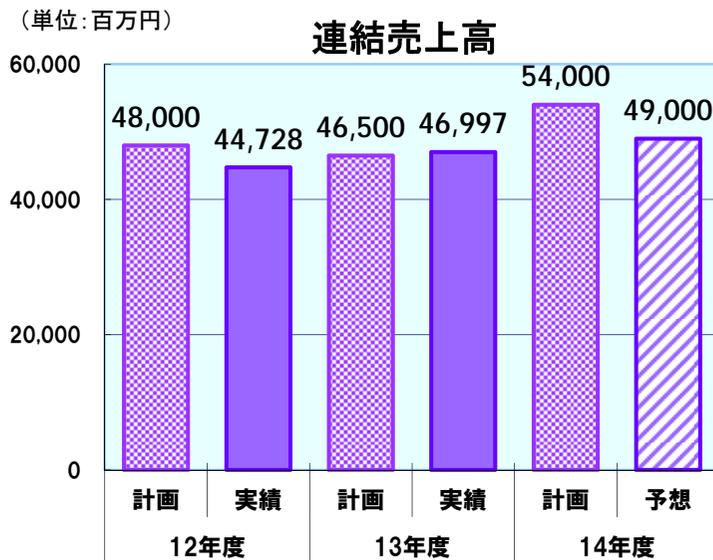
成長戦略を遂行するため積極的に海外事業展開をし、海外売上高比率倍増（30%）に向け、果敢に挑戦する。

〔連結目標〕

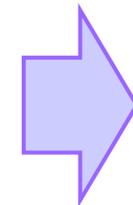
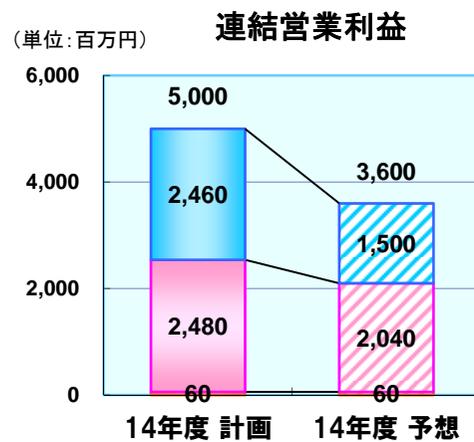
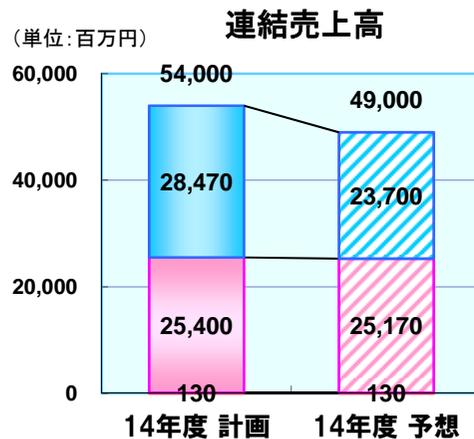
	2015年3月期 計画
売上高	540億円以上
うち、海外売上高比率	26%以上
営業利益	50億円以上
営業利益率	9.5%以上
ROA(総資産経常利益率)	7.5%以上
ROE(株主資本純利益率)	6.5%以上

※2013年5月に見直し後の計画値による。

第12次中期経営計画の実績と計画 (連結売上高・連結営業利益)

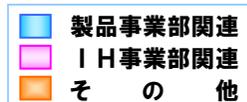


“2014年度の売上高および営業利益は中期経営計画に対し、大幅に減少が予測される。その要因をセグメント別に検証する”



差異の主な要因

製品事業部関連	<ul style="list-style-type: none"> ○販売量の減少(人手不足により工事遅れ等) ○原材料値下げ分の価格への反映 ○高強度せん断補強筋販売量確保のための政策的値下げ ○新商品として見込んだ売上が未達 ○電力費アップ
	<ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上+外注加工費減少
IH事業部関連	<ul style="list-style-type: none"> ○建設機械関係の需要の落ち込み <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎工場、神戸工場、茨城工場 ・特に超大型建機(マイニングが不振) ○電力費アップ
	<ul style="list-style-type: none"> ○自動車部品受託加工および設備販売は好調



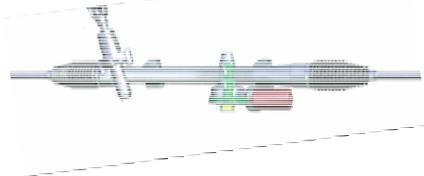
Ⅲ 新商品・新技術・新規事業の推進

“新しいEPS(電動パワーステアリング)用中空ラックバーの開発”

新工法との組み合わせで世界初の中空ラックバーへの挑戦！

デュアルピニオン式EPS用中空ラックバー

※特許出願中



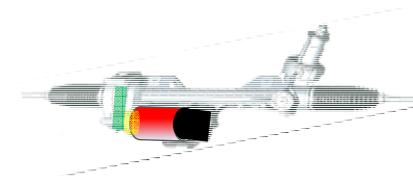
【特長】

中空VGRラックバー + 中実材 ⇒ **摩擦圧接**
従来品に対し、**30%の軽量化**を達成

【今後の予定】

2015年 量産化決定(国内メーカー)

ベルト駆動式EPS用中空ラックバー



【特長】

中空VGRラックバー + **ワーリング加工**
従来品に対し、**40%の軽量化**を達成

【今後の予定】

2014年 試作納入・評価(欧州メーカー)



※ワーリング加工: ボールねじの切削加工方法の一種。

“直接通電加熱(DH)によるホットプレス用薄鋼板の加熱技術の開発”

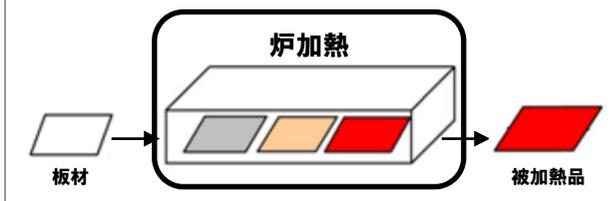
ホットプレス用薄鋼板の加熱に一般的な燃焼炉の替わりとして、DHを適用することにより大幅な生産性向上、工場スペースの有効活用、作業環境の改善を実現

1. ホットプレス工法

薄鋼板を加熱軟化させて加工性が高い状態でプレス成形した後、金型冷却により焼入れして超高張力鋼板化する方法。

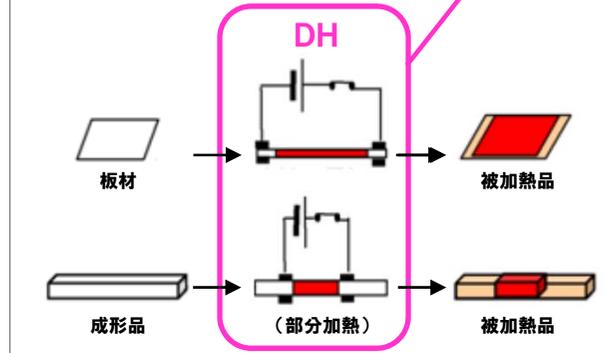
2. 従来工法との比較

【従来工法：炉加熱】

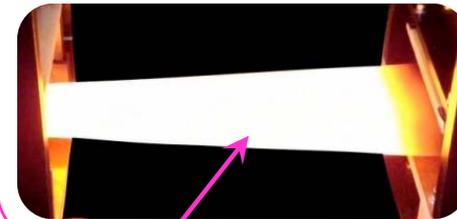


※DH: Direct Resistance Heatingの略で被加熱物に通電し、その物体の内部抵抗により発生するジュール熱を用いて加熱する方法。

【新工法：DH(直接通電加熱)】



Netzrenでは非矩形板のDHも可能



DHの利点

- 短時間加熱
- 酸化スケールが少ない
- 高い加熱効率
- 省スペース
- 環境に優しい(Co₂削減)

“太陽電池用インターコネクタ事業の確立と推進” (2013年3月生産開始)

【ネットレンインターコネクタの特長】

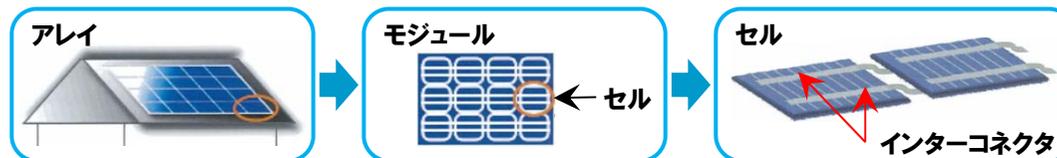
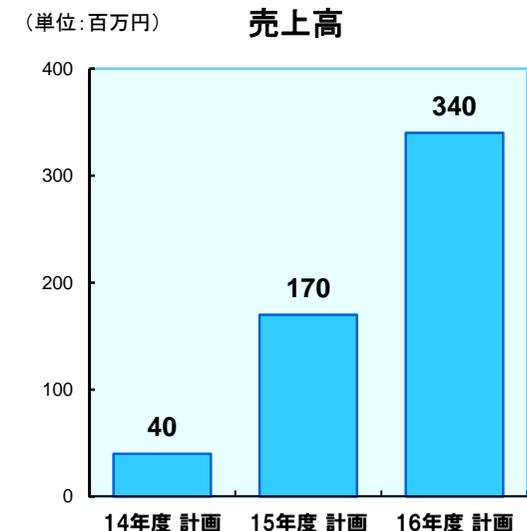
- スリット材と違い、バリ“ゼロ”を実現
- 厚み・幅の高精度を実現
- 極限までの低耐力化を実現
- 短時間焼鈍(DH加熱)により設備の省スペース化を実現

【生産性向上への取り組み】

- はんだの歩留まり向上
- 速度アップ

【新規顧客への拡販】

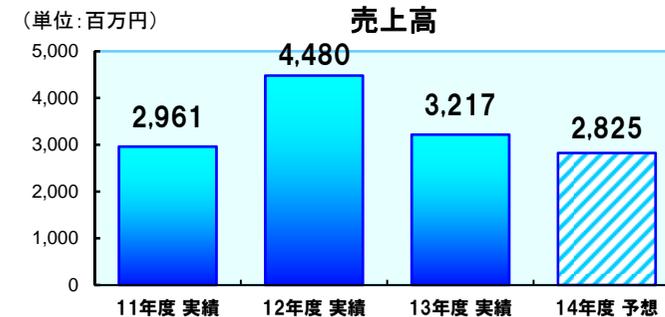
- 製品のバリエーションを拡げ、客先のニーズに対応する
- 生産性を向上し、量産化を進め、更なる顧客への拡販を図る



1. 新評価による高強度せん断補強筋1275(ウルボン)の建築分野および土木分野への拡販



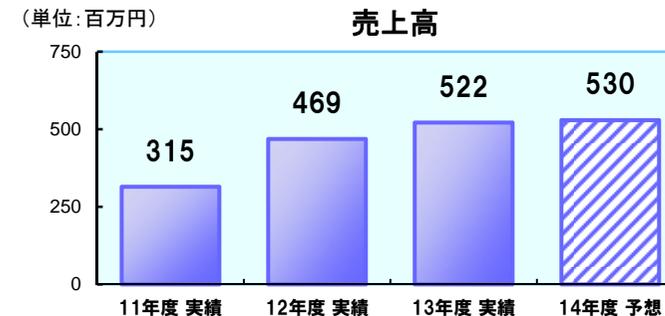
高強度せん断補強筋1275



2. フロントフォークインナーチューブの加工・熱処理一貫加工の事業化の推進



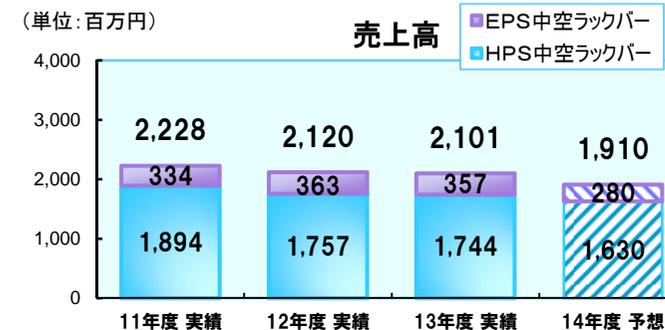
フロントフォークインナーチューブ



3. 電動パワーステアリング用中空ラックバーの事業化の推進



中空ラックバー



※ EPS : 電動パワーステアリング
HPS : 油圧パワーステアリング

17 グローバル事業の展開(1)

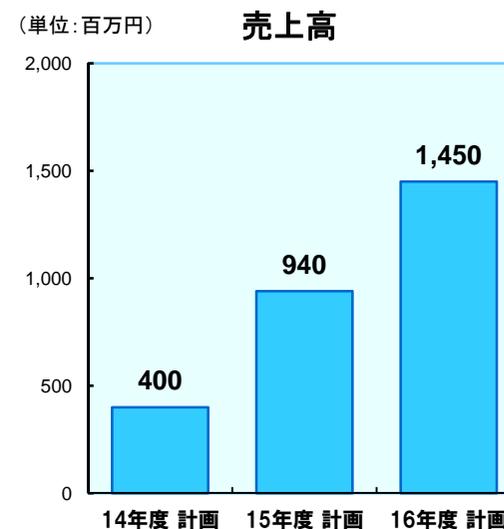
“高強度ばね鋼線(ITW)事業を欧州でスタート” (2014年4月操業開始)

Netzlenの固有技術を生かし、高品質の高強度ばね鋼線(ITW)を供給

新会社の概要

Neturen Czech s. r. o. (Netzlen・チェコ有限会社)

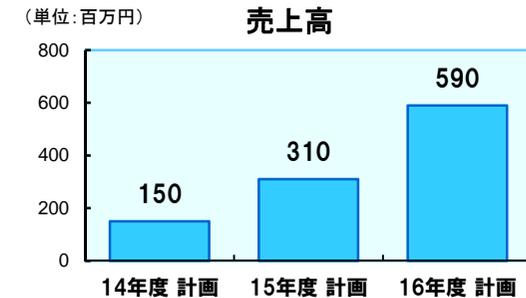
- 所在地 チェコ共和国 Usti州 Zatec工業団地
- 事業内容 自動車向け冷間成形用高強度ばね鋼線(ITW)の製造・販売
- 資本金 4億チェココルナ(約16億円)
- 事業形態 合併(Netzlen:90%、(株)メタルワン:10%)



“海外新事業における生産体制確立と更なる発展”

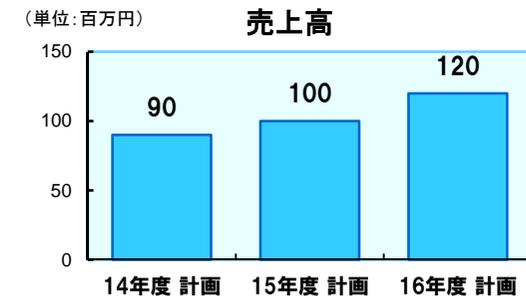
1. EPSウォームホイール事業

- 塩城高周波熱煉有限公司（2013年9月操業開始）
- EPS(電動パワーステアリング)用ウォームホイールの製造・販売



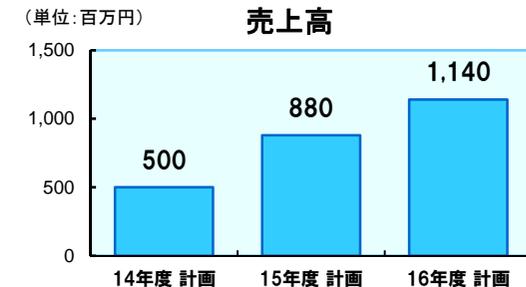
2. IH(誘導加熱)設備販売・サービス および熱処理受託加工事業

- OPT. NETUREN INDONESIA（2014年1月操業開始）
- IH(誘導加熱)設備販売サービスおよび熱処理受託加工



3. 熱処理受託加工事業

- 天津豊東熱処理有限公司（2013年資本参加 … 持分法適用会社）
- 浸炭およびIH(誘導加熱)熱処理受託加工

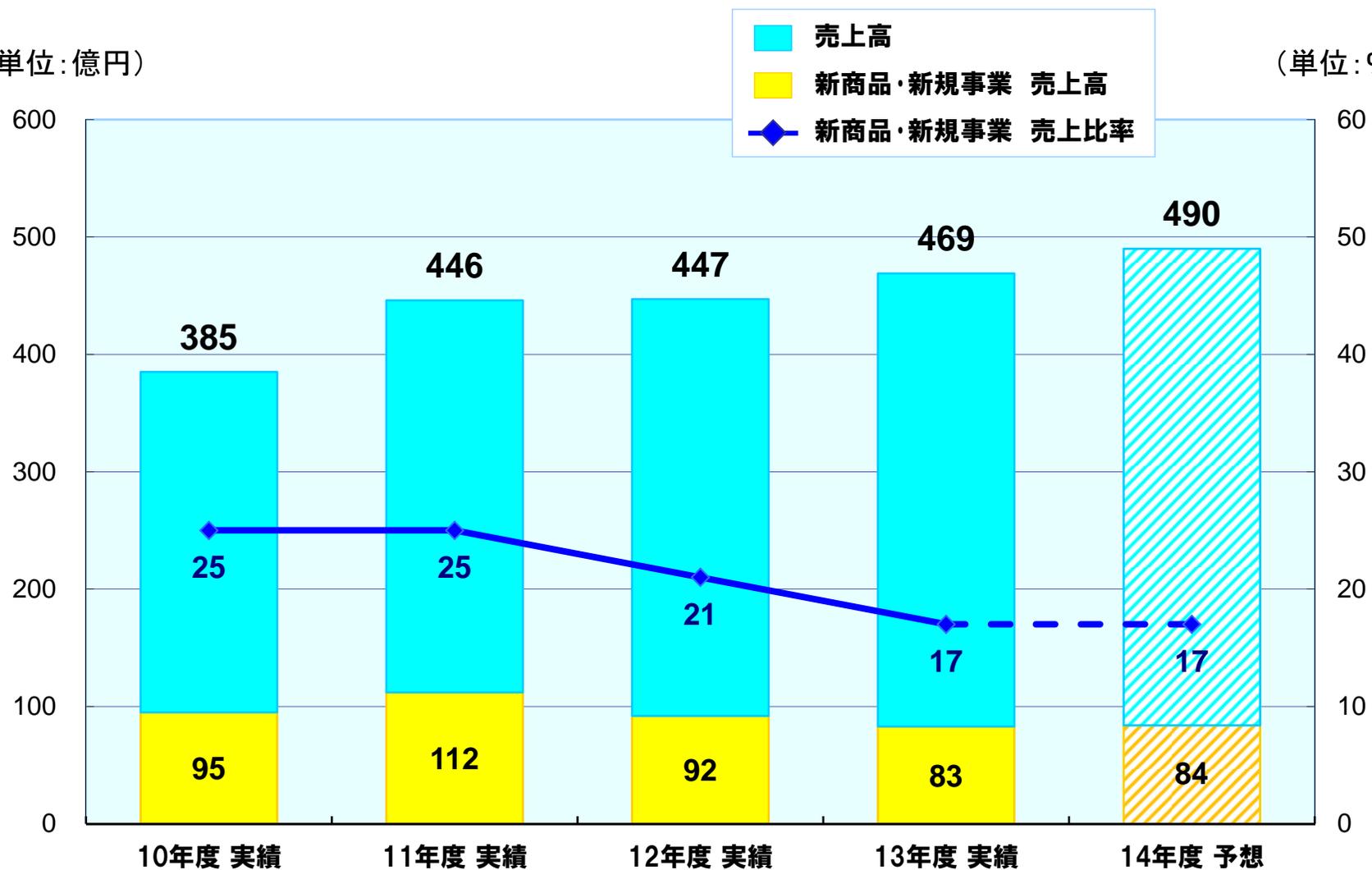


19

新商品・新規事業売上高

(単位:億円)

(単位:%)



※新商品・新規事業売上高は、 Netzレン新商品・新規事業売上基準による。

IV 2014年(平成26年)3月期 連結決算の概要

1. 海外子会社の業績は比較的堅調でありましたが、国内においては、主として建設業界からの受注減少が当社グループの業績に影響を与えました。

この結果、売上高は、46,997百万円と前年同期比5.1%の増収、営業利益は、3,686百万円と前年同期比3.7%の減益、経常利益は、為替差益の計上などにより4,449百万円と前年同期比2.0%の増益、当期純利益は、海外子会社における補助金収入、当社の税額控除制度の活用などにより、2,939百万円と前年同期比21.4%の増益となりました。

2. セグメント別

(1) 製品事業部関連事業

高強度せん断補強筋の販売量が、建設工事の着工遅れなどの影響を受け想定以上の落ち込み、また、受注競争激化による販売価格の見直しにより、売上高および利益面で影響を与えました。

一方、高強度ばね鋼線(ITW)の販売量は、当社および海外の子会社とも増加いたしました。

この結果、売上高は、23,530百万円と前年同期比1.9%の増収、営業利益は、1,957百万円と前年同期比7.9%の減益となりました。

(2) IH事業部関連事業

建設機械部品関連、誘導加熱装置関連においては、売上高は増加いたしました。また、自動車部品関連においては、前年同期並みの売上を確保することができました。しかし、熱処理受託加工関連は、主として建設機械業界からの受注減少の影響を受けて、売上高は減少いたしました。なお、当社茨城工場の操業開始に伴う費用計上などが利益面に影響を与えました。

この結果、売上高は、23,331百万円と前年同期比8.3%の増収、営業利益は、1,673百万円と前年同期比2.2%の減益となりました。

(3) その他

当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する一部未契約となっていた賃貸用オフィスのフロアにおいて、賃貸契約が締結されたことにより賃貸収入は増加いたしました。

この結果、売上高は、135百万円と前年同期比48.7%の増収、営業利益は、55百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

3. 先行き不透明感が強い中、フリーキャッシュ・フローの黒字、実質的な無借金経営、高い自己資本比率など、健全かつ強固な財務体質を維持しています。

(単位:百万円・%)

	2013年 3月期	2014年 3月期	増 減	増減率
売 上 高	44,728	46,997	2,268	5.1
営 業 利 益	3,826	3,686	△ 140	△ 3.7
経 常 利 益	4,361	4,449	88	2.0
当 期 純 利 益	2,422	2,939	517	21.4
R O A	6.3	6.0	△ 0.3	-
R O E	4.8	5.4	0.6	-

(注) ROA = 経常利益 / 資産合計 (当年度末・前年度末の平均値) × 100(%)

ROE = 当期純利益 / 純資産合計 (当年度末・前年度末の平均値) × 100(%)

(単位:百万円)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年 3月期	前年同期比		直前四半期比	
	第4四半期	第3四半期	第4四半期	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
製品事業部関連事業	5,886	5,530	6,274	388	6.6	744	13.5
IH事業部関連事業	5,862	4,927	6,625	762	13.0	1,697	34.4
その他	25	32	35	10	39.3	3	9.4
売上高	11,775	10,490	12,936	1,160	9.9	2,445	23.3
製品事業部関連事業	437	357	518	81	18.6	161	45.0
IH事業部関連事業	533	248	408	△ 125	△ 23.4	160	64.6
その他	△ 2	14	13	16	-	△ 1	△ 7.4
営業利益	967	620	941	△ 26	△ 2.8	320	51.6
経常利益	1,167	859	1,121	△ 46	△ 4.0	261	30.5
四半期純利益	748	607	692	△ 56	△ 7.5	85	14.0

(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2013年 3月期	2014年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	23,085	23,530	444	1.9
I H事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品 建設機械部品	21,552	23,331	1,779	8.3
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	90	135	44	48.7
合 計		44,728	46,997	2,268	5.1

(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2013年 3月期	2014年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	2,125	1,957	△ 167	△ 7.9
I H事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品 建設機械部品	1,711	1,673	△ 37	△ 2.2
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	△ 9	55	64	-
合 計		3,826	3,686	△ 140	△ 3.7

26

連結營業利益増減内容

(単位:百万円)



27

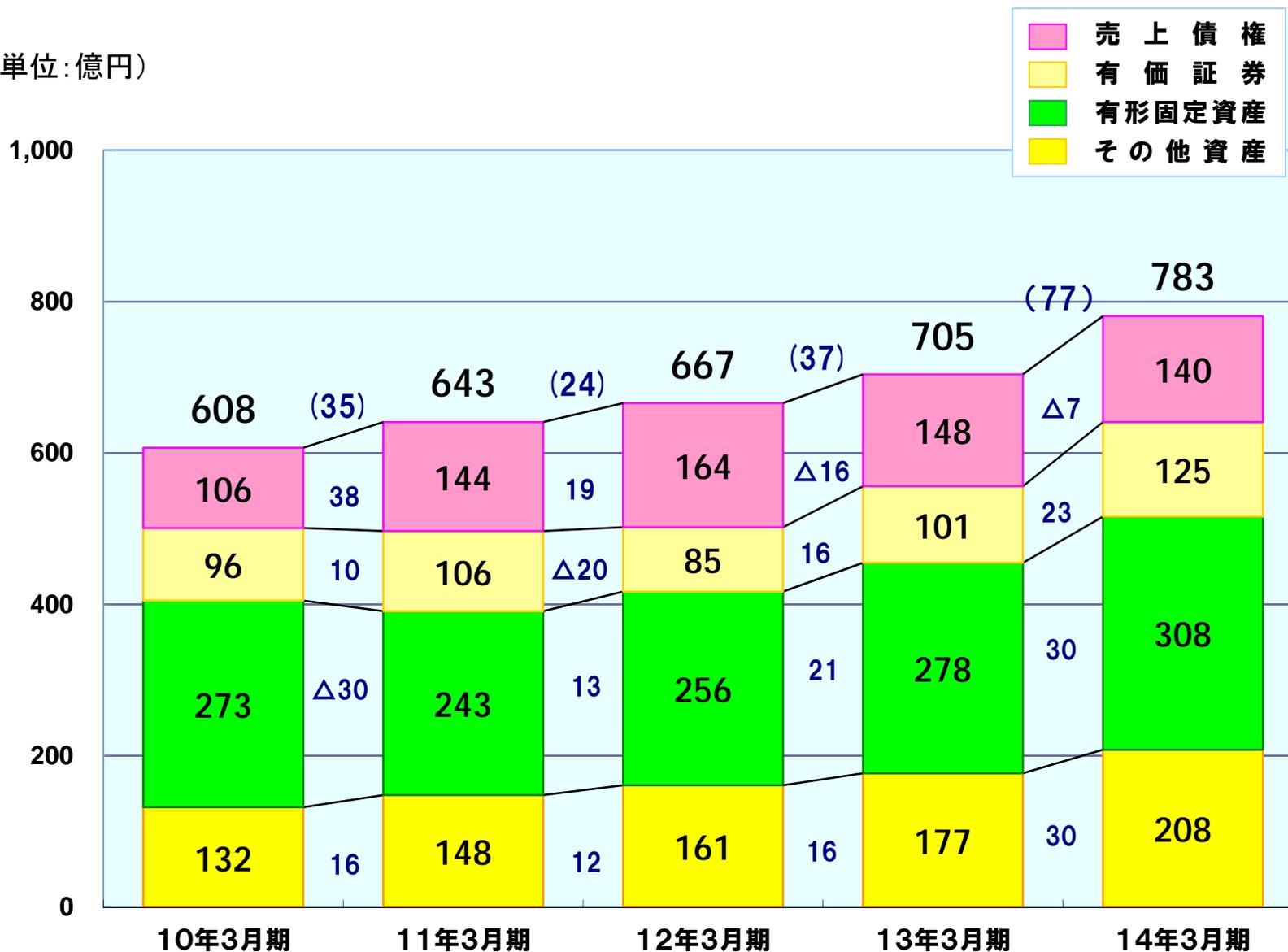
比較連結損益計算書

(単位:百万円・%)

科目	期別	2013年 3月期	2014年 3月期	増減	増減率
売上高		44,728	46,997	2,268	5.1
売上原価		34,496	36,814	2,317	6.7
売上総利益		10,232	10,183	△ 49	△ 0.5
販売費及び一般管理費		6,405	6,496	91	1.4
営業利益		3,826	3,686	△ 140	△ 3.7
営業外収益		635	862	226	35.7
営業外費用		100	99	△ 1	△ 1.6
経常利益		4,361	4,449	88	2.0
特別利益		10	190	179	1664.7
特別損失		170	23	△ 147	△ 86.0
税金等調整前当期純利益		4,201	4,615	414	9.9
法人税、住民税及び事業税		1,484	1,206	△ 277	△ 18.7
法人税等調整額		54	18	△ 35	△ 65.5
少数株主利益		239	450	211	88.2
当期純利益		2,422	2,939	517	21.4

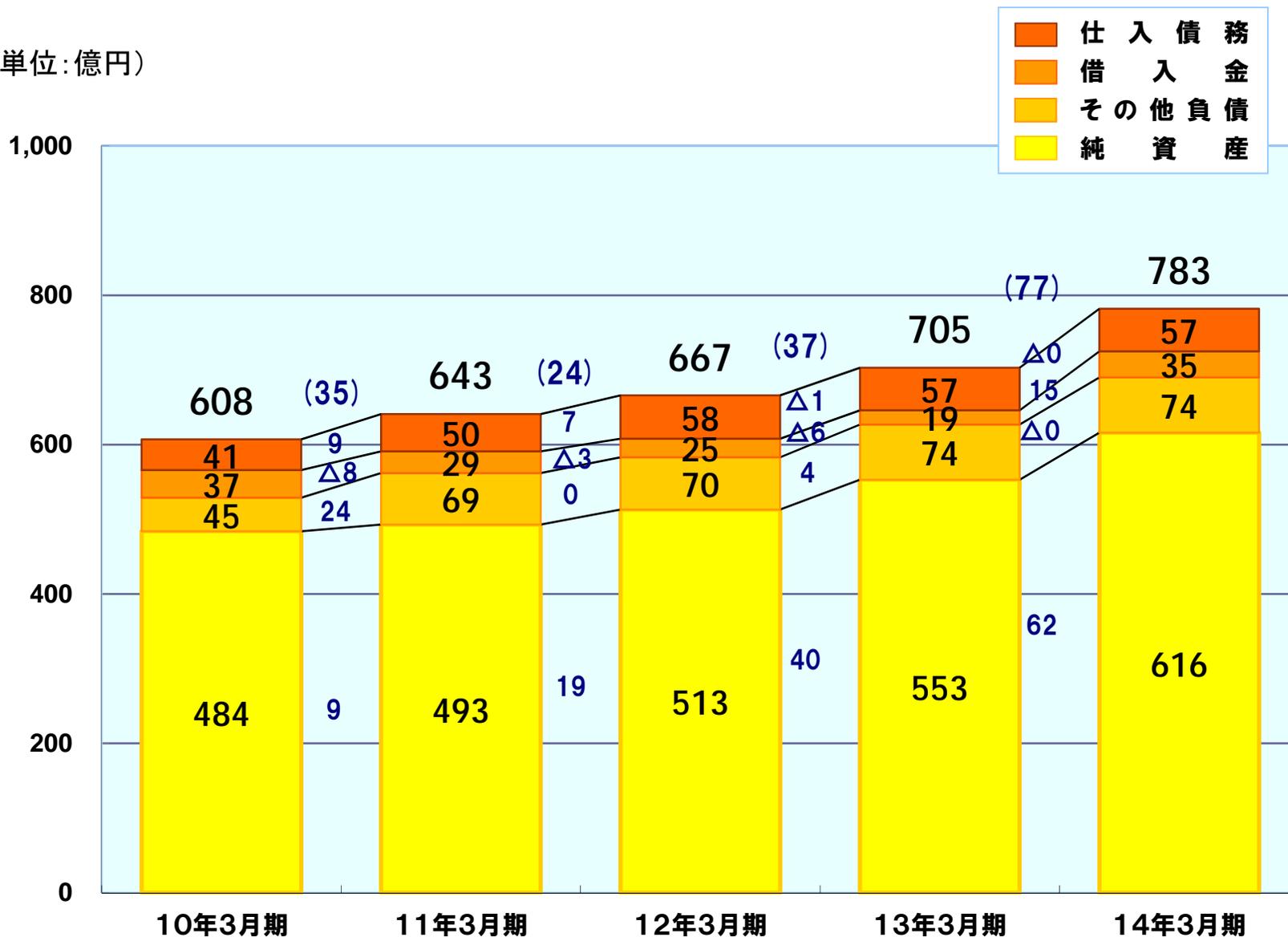
2014年3月期 資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



2014年3月期 負債・純資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



(単位:百万円)

科 目	2013年 3月期	2014年 3月期	対前年同期比 増 減
税金等調整前当期純利益	4,201	4,615	414
減価償却費	2,669	2,651	△ 17
売上債権の増減	1,806	1,151	△ 654
仕入債務の増減	△ 184	△ 198	△ 14
その他	△ 3,088	△ 2,422	665
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,404	5,797	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,679	△ 5,516	△ 836
フリーキャッシュ・フロー	725	281	△ 443
借入金	△ 771	1,311	2,083
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 554	△ 767	△ 213
その他	319	37	△ 282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,006	581	1,587
キャッシュ・フロー期末残高	10,843	12,684	1,840

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
① 自己資本比率	75.7	73.1	72.4	73.1	72.1
② 時価ベースの自己資本比率	50.7	48.3	48.7	42.9	35.8
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.8	0.7	0.4	0.6
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.4	42.1	46.3	69.9	78.2

1. 当社主力製品である建設関連製品については、受注が継続して低迷しており、販売価格面での競争も厳しさを増しております。
また、熱処理受託加工関連事業に対する建設機械関連業界からの受注も、当初の想定よりも低い水準が継続しております。
このような状況であります。海外事業投資を含む積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、平成27年3月期の連結業績予想については、売上高は、49,000百万円と前年同期比4.3%の増収、営業利益は、3,600百万円と前年同期比2.3%の減益、経常利益は、4,000百万円と前年同期比10.1%の減益、当期純利益は、2,300百万円と前年同期比21.8%の減益を見込んでおります。

2. セグメント別

(1) 製品事業部関連事業

建設関連製品について、潜在的な需要はあるものの、低迷している受注の回復時期は不透明であります。売上高は、23,700百万円と前年同期比0.7%の増収、営業利益は、1,500百万円と前年同期比23.4%の減益を見込んでおります。

(2) IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連事業に対する受注は、建設機械部品関連において低い水準が継続するものの、売上高は、25,170百万円と前年同期比7.9%の増収、営業利益は、2,040百万円と前年同期比21.9%の増益を見込んでおります。

(3) その他

売上高は、130百万円と前年同期比3.7%の減収、営業利益は、60百万円と前年同期比9.1%の増益を見込んでおります。

1. 東日本大震災の復興・東京オリンピック関連の需要の
取り込み
2. 茨城工場における収益貢献体制の早期構築
3. 海外新規事業〔チェコ・インドネシア・中国(天津)〕の確実な立ち
上げおよび塩城高周波熱煉有限公司におけるEPS用
ウォームホイール事業の確実な推進
4. 建設機械部品関連事業の原価低減対策の実行(中国
子会社を含む)
5. 全部門の連携による新商品開発案件の早期市場投入
の実現

35

セグメント情報(連結売上高予想)

(単位:百万円・%)

事業区分	2014年 3月期	2015年 3月期 (予想)	増減	増減率
製品事業部 関連事業	23,530	23,700	170	0.7
IH事業部 関連事業	23,331	25,170	1,839	7.9
その他	135	130	△5	△3.7
合計	46,997	49,000	2,003	4.3

(単位:百万円・%)

事業区分	2014年 3月期	2015年 3月期 (予想)	増減	増減率
製品事業部 関連事業	1,957	1,500	△ 457	△ 23.4
I H 事業部 関連事業	1,673	2,040	367	21.9
その他	55	60	5	9.1
合計	3,686	3,600	△ 86	△ 2.3

37

連結設備投資額

(単位:百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期 (予想)
設備投資額	4,184	4,627	4,091	3,300
減価償却費	2,699	2,669	2,651	2,800

1. 積極的な拡販活動による受注確保および新商品開発と市場投入までのスピードアップ
2. 省エネ推進を通じた電気料金値上げへの対応
3. 安定した品質の製品のタイムリーな市場への提供
4. グローバル展開推進の戦略構築・技術力向上・人財の確保と育成および管理体制の強化



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、公表時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。